平成　22　年　　12月　補正予算要求事業調書

1　予算要求事業の概要

No.	事業名(予算の事務事業名)	区分		
48	下水道汚水事業	新規	(拡大)	継続

会計区分	款	項	目	所管
下水道事業会計	1	1	1	建設局　下水道部　下水道計画課

事務事業の位置付け

しあわせ倍増プラン2009	番号	51－３	事業名	下水道の整備
総合振興計画新実施計画	事業コード	6302	事業名	下水道汚水事業
根拠法令・条例・規則等	下水道法			

予算要求事業の概要

内容

本市の下水道事業は、行政面積の77%にあたる約16,800haを公共下水道の整備区域(全体計画区域)として定め、単独公共下水道と流域関連公共下水道によって整備を進めています。
平成22年度は、未整備地区の多い西区、見沼区、桜区、緑区および岩槻区を重点的に整備することで、平成22年度末における下水道普及率を87.9%(＋1.3%)に向上させます。

目的・目標

<目的>
下水道汚水事業は、市民の生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るものです。

<目標(平成22年度末)>
１　下水道普及率　87.9%
　(しあわせ倍増プラン　平成24年度末数値目標　：　90.0%)

現状と課題

<現状(平成21年度末)>
１　下水道普及率　86.6%達成

<課題>
事業実施には多額の費用がかかることから国庫支出金などの安定的な財源確保が必要となっていますが、平成23年度末に国庫支出金の合併支援措置期間が終了し補助対象範囲が縮小されます。期間終了以降も下水道整備は継続して実施する必要がありますが、その財源としては主に企業債となり、後年度に与える財政負担の増大が課題となってきます。このため期間内に国庫支出金を有効活用して事業を実施していく必要があります。

今後のスケジュール

・平成22年度末　工事着工

・平成23年度　　工事完了

2　補正予算要求の理由と効果

要求理由	緊急性	国庫補助金対象範囲が大幅に緩和される合併支援措置期間内(平成23年度まで)に国庫補助対象となる箇所を積極的に整備することで企業債の充当額を減らし、後年度における財政負担を縮小します。
	実施義務	下水道法
	他市の実施状況	政令市： 県内他市：
効果	対象者	市民
	効果	後年度財政負担の縮小を図りながら公共下水道未普及人口の早期解消に寄与します。

3　当初予算と補正予算要求の内容

(単位：千円)

	区分	金額	備考
平成22年度	当初予算	8,761,296	<積算内訳> [主な内容] １　工事請負費　6,483,400 ２　委託料　1,368,500 ３　補償費　135,200 ４　負担金　726,300
	財源内訳 ① 企業債	6,928,400	
	② 国庫支出金	1,694,000	
	③ 負担金	138,896	
			・公営企業債(下水道事業　充当率100%) ・国庫補助金　補助率　１／２
12月補正予算	補正予算要求	267,000	<積算内訳> １　工事請負費(補助事業) (１)　汚水管渠整備工事　３件
	財源内訳 ① 企業債	179,500	
	② 国庫支出金	87,500	
			・公営企業債(下水道事業　充当率100%) ・国庫補助金　補助率　１／２
	財政局長査定	267,000	<査定内容> １　工事請負費(補助事業) (１)　汚水管渠整備工事　３件
	財源内訳 ① 企業債	179,500	
	② 国庫支出金	87,500	
			・公営企業債(下水道事業　充当率100%) ・国庫補助金　補助率　１／２
	<査定理由> 国庫補助金の特例措置を有効活用し将来の財政負担を軽減する観点から、汚水管渠整備工事を前倒して12月補正予算に計上することとしました。		
	市長査定	267,000	<査定内容> １　工事請負費(補助事業) (１)　汚水管渠整備工事　３件
	財源内訳 ① 企業債	179,500	
	② 国庫支出金	87,500	
			・公営企業債(下水道事業　充当率100%) ・国庫補助金　補助率　１／２
	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。		